

## 大豊町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	5,311人	4,162,546千円	32,796千円	702,634千円	16.88%	17.65%

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

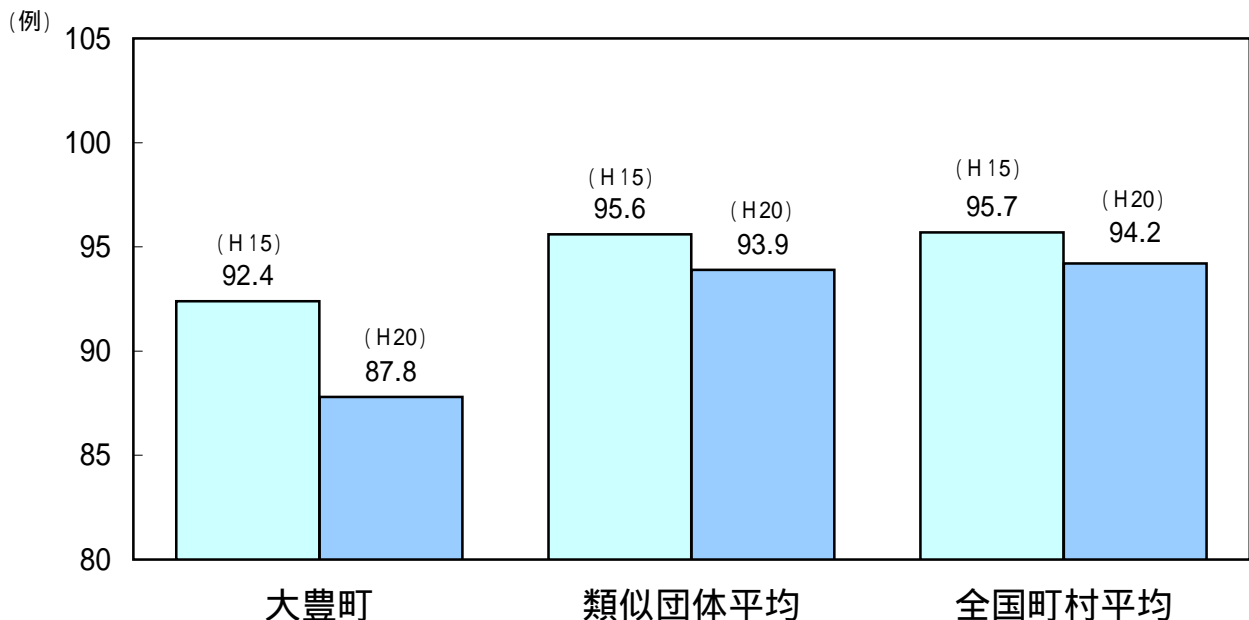
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	83人	303,330千円	39,694千円	121,206千円	464,230千円	5,593千円	5,914千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

4.0%カット(期末、勤勉等手当にも反映)

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B (%)	勧告 (改定率)	
20年度	- 円	- 円	- 円 (%)	- %	- %

(参考) 国の改定率
- %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
20年度	- 月	- 月	- 月	- 月	- 月

(参考) 国の年間 支給月数
- 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大豊町	44.4 歳	307,374 円	335,308 円	321,714 円
高知県	44.4 歳	342,704 円	392,417 円	362,939 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	43.6 歳	326,969 円	365,734 円	357,592 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大豊町	51.2 歳	12 人	301,920 円	316,627 円	円	-	-	-	-
うち清掃職員	54.5 歳	2 人	269,856 円	294,087 円	円	廃棄物処理業 従業員	43.3 歳	299,800 円	0.98
うち学校給食員	53.8 歳	4 人	313,368 円	330,593 円	円	調理士	46.1 歳	223,100 円	1.48
全国県平均	48.4 歳	人	335,603 円	390,255 円	368,137 円	-	-	-	
国	48.9 歳	#### 人	284,679 円	-	320,623 円	-	-	-	
類似団体	49.8 歳	人	301,039 円	320,875 円	317,202 円	-	-	-	

区分	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
大豊町	5,148,575 円	- 円	-
うち清掃職員	4,731,530 円	円	
うち学校給食員	5,413,867 円	円	

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。  
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大豊町	- 歳	- 円	- 円
高知県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区分		大豊町	高知県	国
一般行政職	大学卒	160,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	144,400 円	-
	中学卒	129,200 円	129,200 円	-
教育職	大学卒	- 円	- 円	-
	高校卒	- 円	- 円	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

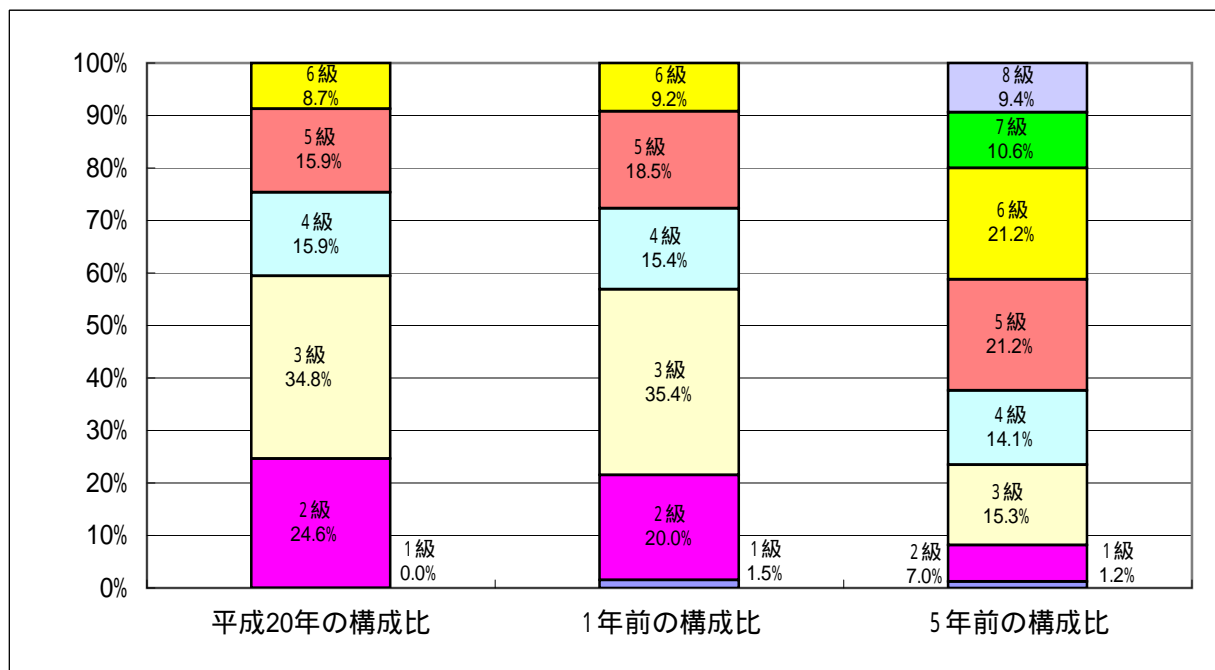
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	(9年) 220,320 円	(13年) 257,472 円	(19年) 298,848 円
	高校卒	198,720 円	227,040 円	(19年) 276,432 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	(24年) 295,776 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、事務局長、教育次長の職務 参事の職務	6人	8.7%
5級	課長補佐、出納室長の職務 副参事の職務	11人	15.9%
4級	班長の職務 主査の職務	11人	15.9%
3級	主幹の職務	24人	34.9%
2級	主事(1級を除く。)の職務	17人	24.6%
1級	主事(2級を除く。)の職務 主事補の職務	0人	

- (注) 1 大豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 一般行政職とは、全職員から税務職員、保健師、保育士、技能労務職を除いたもの。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事考課制度を平成18年度に試験的に導入し、平成19、20年度で制度の検証をした。制度が確立され次第反映する予定。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大 豊 町		高 知 県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,379 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,863 千円			
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事考課制度を平成18年度に試験的に導入し、平成19、20年度で制度の検証をした。制度が確立され次第反映する予定。

### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

大 豊 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
(退職時特別昇給	)				
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。  
(平成19年度の退職者は1名であり、金額が特定されるため公表していません。)

### (3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		-	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	%	-	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業	感染症の防疫作業	感染症の防疫作業に従事する職員	時給100円
災害時等の作業	災害時に特に危険を伴うおそれのある作業に従事、またはその作業の指導監督に当たる職員	従事する職員、また、その作業の指導監督に当たる職員	時給120円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	10,416 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	121 千円
支給実績(19年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	千円

## (6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・1人(配偶者扶養) 6,500円 ・1人(配偶者なし) 11,000円 ・その他 5,000円	同		8,612 千円	103,759 円
住居手当	・家賃の場合 家賃12,000円を超える場合家賃に応じて27,000円を限度に支給	同		3,613 千円	43,530 円
通勤手当	・交通機関は月額55,000円を限度額とし 全額支給 55,000円を限度に運賃相当額 ・自動車等利用は片道の使用距離区分 毎に支給 ・徒歩及び片道の使用距離が2km未満は 支給しない	異	使用距離区分	5,790 千円	69,759 円
管理職手当	定額月15,000円	異	国:8~25%	1,080 千円	13,012 円
休日勤務手当	100分の135	同		416 千円	5,012 円
宿日直手当	一回4,200円			861 千円	10,373 円

## 5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	町長	651,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 383,000 円	
	副町長	576,000 円	673,000 円 / 363,000 円	
	収入役	- 円	- 円 / - 円	
報酬	議長	241,000 円	364,000 円 / 220,000 円	
	副議長	192,000 円	285,000 円 / 162,900 円	
	議員	172,000 円	263,000 円 / 135,800 円	
期末手当	市区町村長 副町長 収入役	(20年度支給割合) 1.50	月分	
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合) 1.50	月分	
退職手当	町長 副町長 収入役	(算定方式) 651千円×5×在職年数 576千円×3×在職年数 -	(1期の手当額) 13,020千円 6,912千円 -	(支給時期) 任期毎 任期毎 -
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

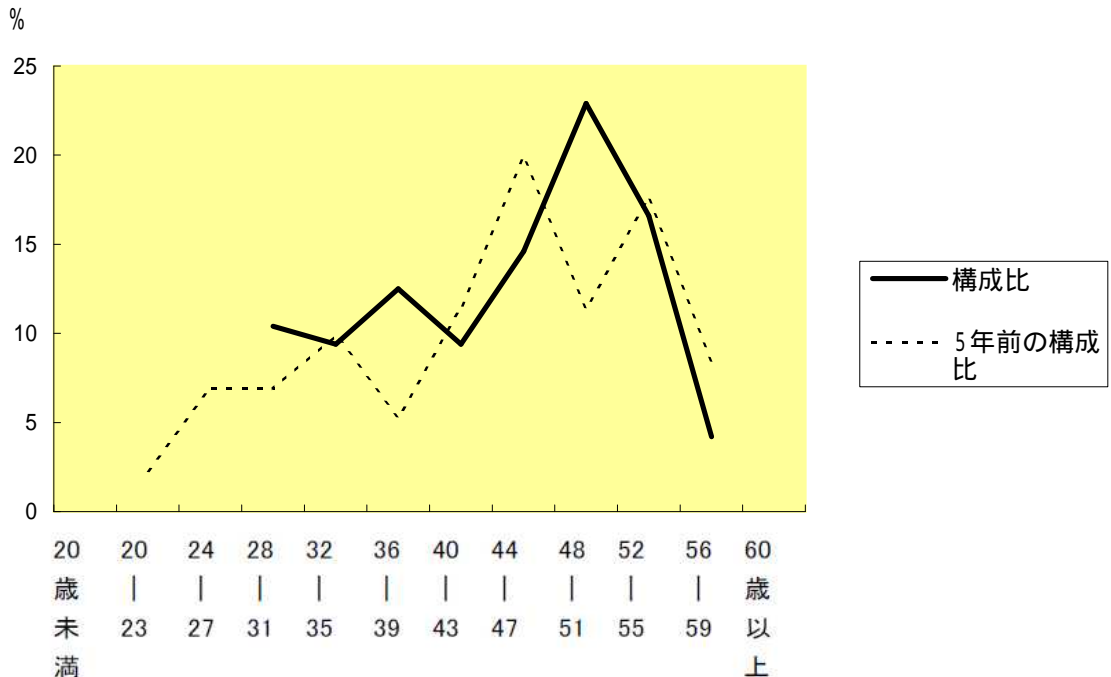
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2		
		総務	19	18	1	業務の兼業化に伴う企画担当職員の減
		税務	4	4		
		農林水産	12	14	2	農政業務の充実 山村振興業務の充実
		商工	1	1		
土木		4	4			
民生		21	20	1	臨時職員任用による保育士減	
衛生	10	9	1	保健センター用務員の廃止		
	計	73	72	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 135.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 119.3 人)	
	教育部門	14	12	2	学校用務、給食車運転用務の民間委託	
	小 計	87	84	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 158.2 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 146.9 人)	
公営 企会 業計 等部門	水道	2	2			
	その他	9	10	1		
	小 計	11	12	1		
合計		98 [ 160 ]	96 [ 160 ]	2 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 180.8 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

(例)





区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	10 人	9 人	12 人	9 人	14 人	22 人	16 人	4 人	人	96 人

### (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

#### 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
108	97	11	10

#### (参考)大豊町定員管理適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10%の純減

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	81	79	73	72		78
	増 減		2	6	1	(108.3%)	3
教 育	職員数	17	15	14	12		9
	増 減		2	1	2	(75.0%)	8
消 防	職員数						
	増 減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	10	11	11	12		10
	増 減		1		1	(83.3%)	
計	職員数	108	105	98	96		97
	増 減		3	7	2	(101.0%)	11

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 152,311	千円 126	千円 16,227	% 10.7	% 14.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 2	千円 8,106	千円 841	千円 3,163	千円 12,110	千円 6,055

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

全職員4.0%カット

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 豊 町	50.5 歳	266,448 円	387,768 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		大豊町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,581 千円		1,379 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( 1.60 )月分	( 0.75 )月分	( 1.60 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5% ~ 15%		役職加算 5% ~ 15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

水道事業			大豊町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
(退職時特別昇給 )			(退職時特別昇給 )		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。（退職者なし）

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)			-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)		
-	- %	- 人	-	-	%
	%	人			%
	%	人			%
	%	人			%
	%	人			%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害時等の作業	災害時に特に危険を伴うおそれのある作業に従事、またはその作業の指導監督に当たる職員	従事する職員、また、その作業の指導監督に当たる職員	時給120円

才 時間外勤務手当

支給実績 ( 18 年度 決算 )	205 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 ( 18 年度 決算 )	103 千円
支給実績 ( 19 年度 決算 )	259 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 ( 19 年度 決算 )	129 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 ( 20 年 4 月 1 日 現在 )

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・2人まで(配偶者扶養) 6,000円 ・1人(配偶者非扶養) 6,500円 ・1人(配偶者なし) 11,000円 ・その他 5,000円	同		325 千円	162 円
住居手当	・家賃の場合 家賃12,000円を超える場合家賃に応じ て27,000円を限度に支給	同		114 千円	57 円
通勤手当	・交通機関は月額55,000円を限度額とし 全額支給 55,000円を限度に運賃相当額 ・自動車等利用は片道の使用距離区分 毎に支給 ・徒歩及び片道の使用距離が2km未満は 支給しない	同		124 千円	62 円
管理職手当	月額15,000円	同		- 千円	- 円
休日勤務手当	100分の135	同		- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	2 人	1 人	50 %

(参考) 大豊町定員管理適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	50%の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(各年4月1日現在)

区 分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
	公 営 企 業 等 会 計	職員数 3	2	2	2	(100%)
	増 減	1				

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。